

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案2件(分割付託1件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第39号)

味坂校区公民館増築により駐車場スペースが減少するため、民有地約1300㎡の購入を予定しており、前回6月補正後に委託しました不動産鑑定の結果2036万円の用地買収費を計上するものです。また、その他増改築工事に伴う諸費用も併せて計上しております。

問：用地買収費の不動産評価について。

答：端間の宅地に対する不動産鑑定結果で金額に妥当性があると判断しています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案3件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第39号)

国民年金事務費123万8千円の増額は、年金受給資格の期間を25年から10年へ短縮したことに伴い、申請者の相談、申請対応が増えたため、臨時職員賃金15万8千円を増額するものです。

問：年金受給資格の短縮化の理由について。

答：年金制度の課題の1つとして無年金者の問題がありました。そこで、年金受給資格の短縮化により、年金を受け取れる方を増やし、納めていただいた年金保険料をなるべく年金の支払いに繋げるという観点から、保険料納付済の期間を25年から10年にすることをいたしました。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案3件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第39号)

食と農の複合施設調査業務委託387万8千円の増額については、直売所の集客策として複合施設を検討するにあたり、現状分析とともに、どのようなコンセプトやビジネスモデルであれば、本市の発展に寄与するものと成り得るかを調査するものです。

問：昨年度、国の補助を活用して、実施した農産物直売所の多面的機能実態調査との違いについて。

答：昨年度実施した多面的機能調査は、2つの直売所、関係機関への調査、近隣の先進直売所へのヒアリング、市民アンケート結果をもとに、直売所がまちのにぎわいを創出する施設となるための調査です。今回の調査は、食と農の複合施設に関する小郡市の地

域特性や人口動向、産業動向についての現状と課題を分析した上で、その必要性と期待される役割等を整理していくものです。

問：本日に調査が必要なのか、業者の選定はどのように考えているのか、調査費用が妥当なのかについて。

答：昨年度の調査で、現状と課題等は十分分析されていますが、あくまでも農産物直売所の調査であり、今回は、食と農の複合施設を造ることが可能かどうかの調査と、もっと具体的なビジネスモデル、イメージを抱けるような提案をいただくための調査等を委託するものです。業者選定については、仕様書を細かく作成した上で過去の実績等を踏まえ、5〜6社を選定し、プロポーザルによる提案型を進めていきたいと考えています。また、今回の調査に関する予算については、十分精査していききたいと考えています。

議案の主な内容

★特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する

る条例の一部を改正する条例の制定について(議案第38号)

地域おこし協力隊員の設置に伴い、新たに費用弁償の支給及び報酬額を定めるため、条例の一部を改正するものです。本制度は地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることを目的として実施するもので、観光創造プランナーと農業振興プランナーの2つの分野で各1名を募集予定です。

★平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について(議案第40号)

一般管理費279万5千円の増額および賦課徴収費44万2千円の減額は、人事異動に伴う人件費の整理分です。

★平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業特別定)(第2号)の承認について(議案第41号)

一般管理費68万4千円の増額および地域包括支援センター1事業費7万2千円の減額は、人事異動に伴う人件費の整理分です。

★平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について(議案第42号)

収益的支出は、下水道課管理係の人件費80万2千円の減額、資本的支出は、下水道課工務係の人件費639万2千円の減額です。また、収益的収入は、一般会計からの繰入金で、収益的支出の減額に伴い80万2千円を減額するものです。

★平成29年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第43号)

干潟第2工業団地における分譲が、全て完了したことに伴い、これまでの事業費に係る起債の償還等を精算するものです。元金につきましては、当初、平成29年度に償還する元金として2億9629万6千円を予定しておりましたが、全額を繰り上げ償還するために、2億159万2千円を増額補正するものです。合わせて、利子の精算として、利子を106万5千円減額し、繰上償還手数料を25万6千円増額しています。また、予備費2億8692万8千円の減額は、当初、土地の売払いに係

る収入のうち、償還等が決まっていなかった分を予備費として計上していましたが、今回、繰り上げ償還をすることに伴い、減額するものです。

人事案件

「教育委員会委員」

小郡市松崎894番地3

柏木和治

「固定資産評価員」

大野城市筒井

一丁目6番48-1号

見城俊昭

「人権擁護委員候補者」

小郡市力武1001番地2

永水京子

小郡市寺福童473番地10

林田一徳

小郡市二森1483番地

中村隆一

請願

採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について
 請願者―福岡県教職員組合
 浮羽三井支部
 支部長 野村広義

可決された意見書

道路整備に必要な予算確保に関する意見書
 (議員提出議案第4号)

【要約】

道路は、人々の生活を支える基礎的な社会資本です。地域間の交流・連携、地域産業の発展を図るうえで、必要不可欠な社会基盤です。本市では、九州縦貫道と九州横断道が交差する鳥栖ジャンクションに隣接した交通の要衝であるにもかかわらず、道路整備が立ち遅れており、地域活力の向上・地方創生をさらに進めていくためにも、道路ネットワーク整備を着実に進めることが必要です。

そのための道路事業予算は十分に確保されているとは言えない状況です。

国におかれては、道路整備に必要な予算の確保に関する次の事項の実施について強く求めます。

1. 地方が必要とする道路整備予算を安定的に確保すること。

2. 道路財法による補助率の嵩上げ措置について、平成30年度以降も現行制度を継続すること。

※意見書全文につきましては、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・決議」をご参照ください。

教育予算の

確保と充実を求める意見書
 (委員会提出議案第1号)

【要約】

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するために、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのため

には教職員定数改善などの施策が最重要課題となっており、(公財)連合総合生活開発研究所の教職員の働き方・

労働時間に関する報告書によると、7/8割の教員がひと月の時間外労働が80時間(過労死ライン相当)となっており、1割がすでに精神疾患に罹患している可能性が極めて高いことなどが明らかにされました。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員の長時間労働は正が必要であり、そのため教職員定数改善も欠かせません。

教育は未来への先行投資であり、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができると、少人数学級を推進し、当面、小学校2年生以上の「35人以下学級」を早期に実現すること、教育の機会均等と水準の維持向上のために教職員定数増、および義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担率を2分の1に復元することを、要請致します。

※意見書全文につきましては、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・決議」をご参照ください。